

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約4年10カ月間（2013年9月25日～2018年7月13日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	利回り株チャンス・マザーファンドの受益証券ならびにわが国の債券等
	利回り株チャンス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得をめざすとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。また、上記のほか、PBR（株価純資産倍率）等から割安と判断される銘柄にも投資する場合があります。</p> <p>②原則として円売り／米ドル買いの為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果の享受をめざします。この為替取引を行なうにあたっては、外国為替予約取引等を活用します。</p> <p>③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p> <p>④上記①～③にかかわらず、基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。）が一度でも13,000円を超えた場合、わが国の債券等の安定資産による運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。ただし、基準価額が13,000円を超えてから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行ないません。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得をめざします。また、上記のほか、PBR等から割安と判断される銘柄にも投資する場合があります。</p> <p>②株式への投資にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ。わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定します。</p> <p>ロ。投資候補銘柄について、財務状況、業績動向、配当政策等を分析し、組入候補銘柄を選別します。</p> <p>ハ。個々の銘柄の株価水準や流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行ないました。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

利回り株チャンス 米ドル型 （年1回決算型）

運用報告書（全体版） 繰上償還

（償還日 2014年12月8日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「利回り株チャンス 米ドル型（年1回決算型）」は、このたび、約款の規定により、繰上償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

利回り株チャンス 米ドル型 (年1回決算型)

■設定以来の運用実績

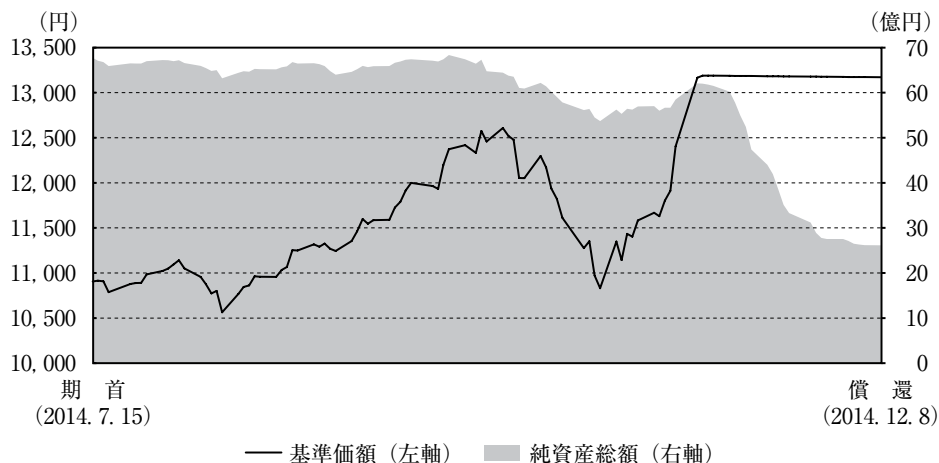
決算期	基準価額			T O P I X		米ドル為替レート		株式組比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
1期末 (2014年7月15日)	10,906	10	9.2	1,273.68	4.8	101.65	2.9	91.9	—	6,771
償還 (2014年12月8日)	13,171.21	—	20.8	1,447.58	13.7	121.58	19.6	—	—	2,614

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		T O P I X		米ドル為替レート		株式組比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2014年7月15日	円	%		%	円	%	%	%
	10,906	—	1,273.68	—	101.65	—	91.9	—
7月末	11,142	2.2	1,289.42	1.2	102.85	1.2	91.4	—
8月末	11,244	3.1	1,277.97	0.3	103.74	2.1	92.1	—
9月末	12,522	14.8	1,326.29	4.1	109.45	7.7	94.9	—
10月末	12,404	13.7	1,333.64	4.7	109.34	7.6	89.6	—
11月末	13,177	20.8	1,410.34	10.7	118.23	16.3	—	—
(償還) 2014年12月8日	13,171.21	20.8	1,447.58	13.7	121.58	19.6	—	—

(注) 騰落率は期首比。

《設定以来の運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 償還時：13,171円21銭（既払分配金10円） 騰落率：31.8%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、設定時から2013年末にかけて上昇しましたが、2014年に入ると、新興国経済の成長鈍化やウクライナ情勢の悪化が懸念されるようになり、下落しました。国内でも、2014年4月からの消費税率引上げの影響が不安視されたため、市況は5月中旬まで低迷した状態が続きました。5月下旬からは、米国経済の着実な回復や国内企業業績の改善、法人税率引下げ方針の決定、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などにより株価は上昇しました。しかし9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感の高まり、エボラ出血熱の感染拡大への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などが重なり、株価は急速に下落しました。10月下旬以降は、良好な米国経済指標の発表や日銀による予想外の追加金融緩和、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定、円安・原油安の進行などを受け、株価は急速に上昇しました。

○為替相場

米ドル対円相場は、設定時から2013年末にかけて、米国債券利回りや米国株が上昇基調で推移したことを要因に、円安米ドル高が進行しました。2014年に入ると、新興国経済の減速やウクライナ情勢の不安定化などを背景とした米国債券利回りの低下や日銀の金融政策の影響が限られたことを受け、円安圧力は減退傾向となりました。しかし10月末の日銀の追加金融緩和等で一気に円安が進行し、12月には120円台まで上伸しました。

◆信託期間中の運用方針

- ・主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得をめざすとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。また、上記のほか、PBR（株価純資産倍率）等から割安と判断される銘柄にも投資する場合があります。
- ・原則として円売り／米ドル買いの為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果の享受をめざします。
- ・マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- ・基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。）が一度でも13,000円を超えた場合、わが国の債券等の安定資産による運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。

利回り株チャンス 米ドル型（年1回決算型）

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

信託期間中は利回り株チャンス・マザーファンドを高位に組入れました。

○利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

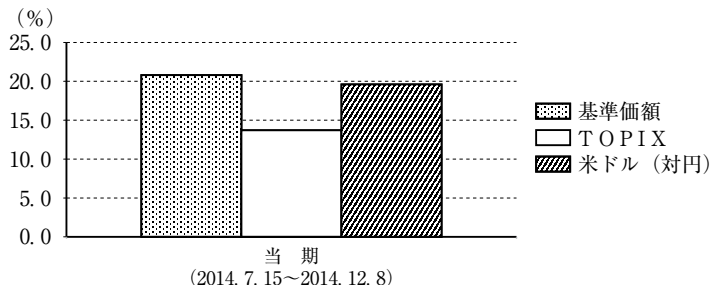
株式組入比率は、国内株式市況が上昇基調であったことから90%程度以上の高位を維持しました。

業種構成は、設定当初より、輸送用機器、銀行業、情報・通信業、卸売業等を主体としたポートフォリオとしました。その後、個別株ベースで相対的な魅力度が高まったことなどを考慮し、機械、建設業などのウエートを引上げました。一方、事業環境が悪化したことや個別株ベースでの業績リスクなどを考慮し、銀行業、小売業などのウエートを引下げました。

個別銘柄では、円安による業績改善が期待できるトヨタ自動車や本田技研、PBR、PER（株価収益率）等の株価指標面で割安感があり、先進国の銀行の中では相対的に業績・財務内容ともに堅調な三菱UFJフィナンシャルG、三井住友フィナンシャルG、みずほフィナンシャルGなどを組入上位銘柄として保有しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標標準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して電気機器の組入比率が低いという特徴があります。参考指数は日本株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

第1期に1万口当たり10円の分配を行ないました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■ 1万口（元本10,000円）当りの費用の明細

項 目	当 期 (2014.7.16～ 2014.12.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	74円 (36) (36) (2)	
売買委託手数料 (株式) (先物)	5 (5) (0)	0.044 (0.042) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	79	0.666	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
 (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
 (注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年7月16日から2014年12月8日まで)

決 算 期	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
利回り株チャンス・マザーファンド	千口 289,107	千円 367,000	千口 5,673,757	千円 7,613,586

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年7月16日から2014年12月8日まで)

項 目	当 期
	利回り株チャンス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	75,433,308千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,525,162千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.47

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年7月16日から2014年12月8日まで)

決 算 期	当 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
B/A			%	D/C		%
株 式	百万円 28,952	百万円 9,497	32.8	% 46,480	百万円 21,323	% 45.9
株式先物取引	1,523	1,523	100.0	1,532	1,532	100.0
コール・ローン	192,360	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合15.4%
 ※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利回り株チャンス 米ドル型 (年1回決算型)

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年7月16日から2014年12月8日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	2,487千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,662千円
(B) / (A)	66.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

親投資信託残高

種類	期首	
	口数	千口
利回り株チャンス・マザーファンド	5,384,649	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月8日現在

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	2,666,060	100.0
投資信託財産総額	2,666,060	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月8日現在

項目	償還時
(A) 資産	2,666,060,841円
コール・ローン等	2,666,058,170
未収利息	2,671
(B) 負債	51,628,301
未払解約金	15,284,488
未払信託報酬	36,343,813
(C) 純資産総額(A-B)	2,614,432,540
元本	1,984,959,694
償還差損益	629,472,846
(D) 受益権総口数	1,984,959,694口
1万口当り償還価額(C/D)	13,171円21銭

* 期首における元本額は6,208,860,472円、当期中における追加設定元本額は14,539,357円、同解約元本額は4,238,440,135円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は13,171円21銭です。

■損益の状況

当期 自2014年7月16日 至2014年12月8日

項目	当期
(A) 配当等収益	112,747円
受取利息	112,747
(B) 有価証券売買損益	485,784,389
売買益	648,049,579
売買損	△ 162,265,190
(C) 信託報酬等	△ 36,365,413
(D) 当期損益金(A+B+C)	449,531,723
(E) 前期繰越損益金	127,125,455
(F) 追加信託差損益金	52,815,668
(配当等相当額)	(5,197,847)
(売買損益相当額)	(47,617,821)
(G) 合計(D+E+F)	629,472,846
償還差損益金(G)	629,472,846

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年9月25日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2014年12月8日		資産総額	2,666,060,841円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	51,628,301円
				純資産総額	2,614,432,540円
受益権口数	248,088,459口	1,984,959,694口	1,736,871,235口	受益権口数	1,984,959,694口
元本額	248,088,459円	1,984,959,694円	1,736,871,235円	1単位当り償還金	13,171円21銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
第1期	円 6,208,860,472	円 6,771,166,233	円 10,906	円 10	% 0.10

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ

1万口当り償還金

13,171円21銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

復興特別所得税ならびに証券税制の軽減税率の廃止に関するお知らせ

2013年1月1日から普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が課されています。また、証券税制の軽減税率は2013年12月31日をもって廃止されています。そのため2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）、2014年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

利回り株チャンス・マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2014年1月15日）

（計算期間 2013年3月15日～2014年1月15日）

利回り株チャンス・マザーファンドの第1期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得をめざします。また、上記のほか、PBR（株価純資産倍率）等から割安と判断される銘柄にも投資する場合があります。</p> <p>②株式への投資にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ．わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定します。</p> <p>ロ．投資候補銘柄について、財務状況、業績動向、配当政策等を分析し、組入候補銘柄を選別します。</p> <p>ハ．個々の銘柄の株価水準や流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p>
株式組入制限	無制限

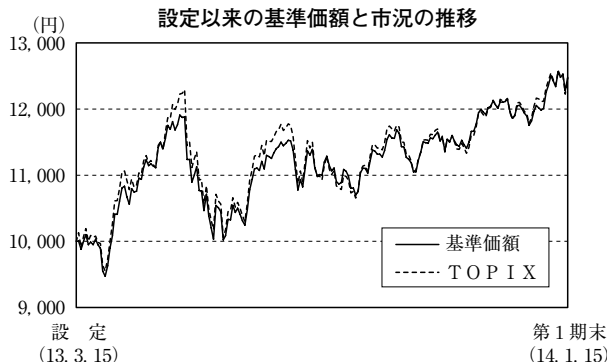
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■設定以来の運用実績

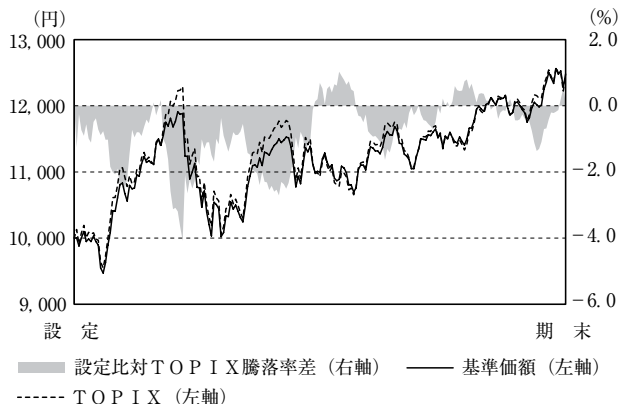


(注) TOPIXは、設定時を10,000として指数化したものです。

期 別	基準価額		TOPIX (参考指数)		株 式 組 入 率 (%)	株 式 先 物 率 (%)	純資産 (百万円)
	期 中 騰 落 率 (%)	期 中 騰 落 率 (%)	期 中 騰 落 率 (%)	期 中 騰 落 率 (%)			
1 期 末 (2014年 1 月 15 日)	12.480	24.8	1,294	24.7	97.4	—	24,118

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額	T O P I X		株 式 組 入 率 (%)	株 式 先 物 率 (%)
		騰 落 率 (%) (参考指数)	騰 落 率 (%)		
(設定) 2013年 3 月 15 日	円 10,000	% (3/14) —	% —	% —	% —
3 月 末	9,895	△ 1.1	△ 0.4	97.7	—
4 月 末	11,170	11.7	12.2	94.3	—
5 月 末	10,761	7.6	9.3	95.5	—
6 月 末	10,779	7.8	9.2	91.0	—
7 月 末	10,822	8.2	9.0	95.1	—
8 月 末	10,698	7.0	6.6	92.9	—
9 月 末	11,433	14.3	15.0	95.7	—
10 月 末	11,517	15.2	15.0	91.9	—
11 月 末	12,104	21.0	21.2	91.3	—
12 月 末	12,503	25.0	25.4	96.6	—
(期末) 2014年 1 月 15 日	12,480	24.8	24.7	97.4	—

(注) 騰落率は設定比。

《運用経過》

◆国内株式市況

TOPIX (東証株価指数) …設定時: 1,038 期末: 1,294

- ・国内株式市況は、設定時より、安倍政権への政策期待や円安の進行、日銀による量的・質的金融緩和の導入などを好感して上昇し、TOPIXは2013年5月下旬に1,200台後半に達しました。その後、米国で量的金融緩和の縮小観測が強まったことを受けて、6月半ばにかけて1,050付近まで下落しました。
- ・6月半ば以降は、米国の量的金融緩和縮小への警戒が続く一方、国内外の堅調な経済指標の発表などもあり、TOPIXは不安定ながらも上昇しました。
- ・9月以降も、2020年夏季五輪の東京開催決定や円安の進行などを受けて上昇し、TOPIXは1,300台に達しました。

◆当期の運用実績

【基準価額・騰落率】

設定時: 10,000円 期末: 12,480円 騰落率: 24.8%

【主要要因】

安倍政権への政策期待や、日銀による量的・質的金融緩和の導入などから円安・株高が進行したことが、基準価額の値上がり要因となりました。

◆参考指数との差異および要因分析

【騰落率差】

参考指数 (TOPIX) の騰落率は24.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は24.8%となりました。

【要因分析 (プラス要因: (+)、マイナス要因: (-))】

(1) 株式組入比率

期を通じて90%以上を維持したことから、株式組入比率による影響は比較的小微でした。

(2) 業種構成

(+) TOPIXの騰落率を上回った金属製品の組入比率がTOPIXの業種構成比率に比べて高位であったことや、TOPIXの騰落率を下回った陸運業の組入比率がTOPIXの業種構成比率に比べて低位であったことなどがプラス要因となりました。

(-) TOPIXの騰落率を下回った輸送用機器の組入比率がTOPIXの業種構成比率に比べて高位であったことや、TOPIXの騰落率を上回った電気機器の組入比率がTOPIXの業種構成比率に比べて低位であったことなどがマイナス要因となりました。

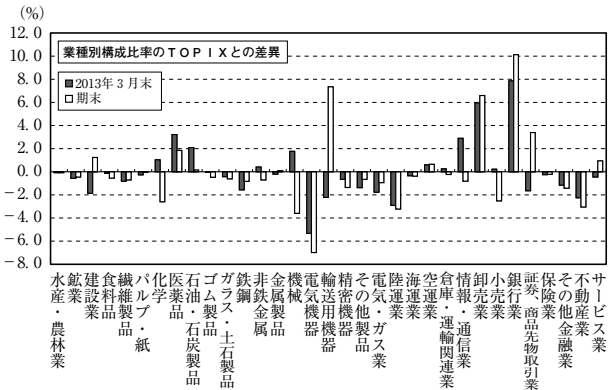
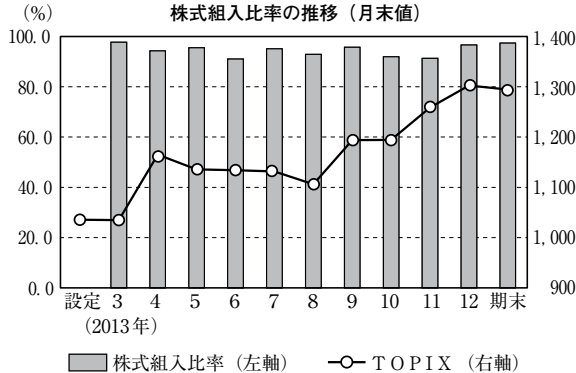
以上の結果、業種配分による効果はマイナスとなりました。

(3) 個別銘柄

- (+) 個別材料や好業績などにより株価が堅調に推移したスクウェア・エニックス・HDや三井住友フィナンシャルGなどが、プラス要因となりました。
 - (-) 相対的に株価上昇率が見劣りしたトヨタ自動車、業績がさえないヤマダ電機などがマイナス要因となりました。
- 以上の結果、銘柄選択による効果はプラスとなりました。

◆ 当期の運用経過

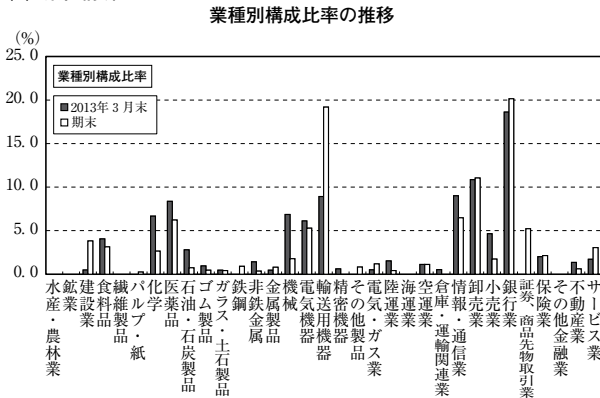
(1) 株式組入比率



・わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。
 ・設定当初より、銀行業、卸売業、医薬品、情報・通信業等を主体としたポートフォリオとしました。その後、増配発表によって予想配当利回りが高まった輸送用機器の比率を上げる一方、中国景気への懸念から機械などの比率を下げました。

設定後、速やかに株式組入れを行ない、2013年3月末には90%台としました。その後は、国内株式市況が上昇基調であったことから90%程度以上の高位を維持しました。

(2) 業種構成



利回り株チャンス・マザーファンド

(3) 個別銘柄

組入上位銘柄の推移

2013年3月末			期 末		
	銘柄名	組入比率		銘柄名	組入比率
		%			%
1	三菱UFJフィナンシャルG	6.6		トヨタ自動車	9.8
2	三井住友フィナンシャルG	4.9		三菱UFJフィナンシャルG	6.4
3	みずほフィナンシャルG	4.5		三井住友フィナンシャルG	5.3
4	本田技研	4.3		本田技研	4.3
5	キヤノン	3.8		野村ホールディングス	4.0
6	武田薬品	3.6		みずほフィナンシャルG	3.5
7	日本電信電話	3.0		日本電信電話	2.4
8	エス・ティ・ティ・ドコモ	2.6		KDDI	2.4
9	アステラス製薬	2.6		日本たばこ産業	2.3
10	日産自動車	2.6		キヤノン	2.3
11	日本たばこ産業	2.1		武田薬品	2.2
12	三菱商事	1.9		三井住友トラストHD	2.2
13	JXホールディングス	1.8		三菱商事	1.8
14	セブン&アイ・HLDGS	1.7		アステラス製薬	1.8
15	三井物産	1.6		西松建設	1.7

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合。

円安による業績改善が期待できるトヨタ自動車や本田技研、PBR（株価純資産倍率）、PER（株価収益率）等の株価指標面で割安感があり、先進国の銀行の中では相対的に業績・財務内容ともに堅調な三菱UFJフィナンシャルG、三井住友フィナンシャルG、みずほフィナンシャルGなどを組入上位銘柄として保有しました。

《今後の運用方針》

◆全体見直し

最近の国内株式市況は、為替の円安基調などを受けて上昇しています。国内景気は、安倍政権による経済政策の効果発現などにより回復傾向が続いています。2014年4月の消費税率引上げによる景気減速が懸念されますが、政府は大規模な経済対策を実施する方針であり、景気への悪影響も緩和されると予想されます。日銀による大胆な金融緩和も、円安を通じて引続き景気に好影響を与えるとみられます。従って今後の株式市場は、景気・業績の改善を背景に堅調に推移すると思われる。ただし、米国の量的金融緩和の縮小により、海外市場が一時的に不安定となる可能性がある点には注意が必要です。米国の金融政策変更後も海外景気が堅調さを維持できるか、慎重に見極める必要があります。

◆株式組入比率

上記の見直しに基づき、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。

◆ポートフォリオ

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

上記の見直しと運用方針に基づき、運用リスクの管理を徹底しつつ、基準価額の向上に努める所存です。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2013年3月15日から2014年1月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国 内	42,967.811	39,450,832	21,438,711	19,050,630
	(1,297.9)	(—)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2013年3月15日から2014年1月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
国 内 株 式 先 物 取 引	2,549	2,568	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2013年3月15日から2014年1月15日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	380	2,321,837	6,110	セブン&アイ・HLDGS	169.8	657,303	3,871
三菱UFJフィナンシャルG	2,332.4	1,441,285	617	セブン銀行	1,500	504,624	336
三井住友フィナンシャルG	265	1,176,828	4,440	スクウェア・エニックス・HD	300	486,419	1,621
本田技研	290	1,121,051	3,865	ヤマダ電機	1,230	457,118	371
野村ホールディングス	1,200	930,991	775	東京海上HD	125	419,641	3,357
みずほフィナンシャルG	3,600	757,476	210	三和ホールディングス	500	356,926	713
西松建設	2,300	637,745	277	ケーズホールディングス	116	347,940	2,999
KDDI	110.5	631,345	5,713	日立キャピタル	110	328,805	2,989
アステラス製薬	111.3	622,430	5,592	デンソー	59	326,093	5,527
セブン&アイ・HLDGS	169.8	592,832	3,491	日本製紙	150	308,047	2,053

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (3.8%)		
西松建設	1,100	415,800
大東建託	10	100,400
大和ハウス	75	149,250
積水ハウス	80	119,760
中電工	60	112,560
食料品 (3.1%)		
キリンHD	120	172,200
日本たばこ産業	175	563,675
パルプ・紙 (0.2%)		
日本製紙	30	57,540
化学 (2.6%)		
旭化成	10	8,320
住友化学	200	87,400
三菱ケミカルHLDGS	200	94,200
花王	80	264,000
コニシ	40	79,800
日東電工	20	88,360
医薬品 (6.2%)		
武田薬品	110	532,400
アステラス製薬	70	432,740
塩野義製薬	40	90,040
中外製薬	20	45,680
小野薬品	1	9,960
第一三共	100	194,000
大塚ホールディングス	50	158,350

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
石油・石炭製品 (0.7%)		
JXホールディングス	320	172,480
ゴム製品 (0.5%)		
ニチリン	110	109,450
ガラス・土石製品 (0.4%)		
旭硝子	150	96,150
鉄鋼 (0.9%)		
メタルアート	200	95,400
日亜鋼業	300	116,700
非鉄金属 (0.4%)		
住友鉱山	60	84,300
金属製品 (0.8%)		
三和ホールディングス	100	74,200
サンコール	170	116,110
機械 (1.8%)		
東洋機械金属	300	128,700
小松製作所	140	287,280
電気機器 (5.3%)		
東芝	500	241,500
フオスター電機	45	86,130
日本デジタル研究所	90	139,230
キャノン	170	548,080
リコー	200	226,800
輸送用機器 (19.2%)		
デンソー	1	5,579
日産自動車	360	339,120

利回り株チャンス・マザーファンド

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
いすゞ自動車	320	208,960
トヨタ自動車	380	2,369,300
日信工業	80	184,960
アイシン精機	20	83,000
ダイハツ	22	38,786
本田技研	250	1,037,500
日本精機	120	240,360
その他製品 (0.8%)		
タカラトミー	150	71,400
任天堂	8	122,880
電気・ガス業 (1.2%)		
東京瓦斯	350	179,200
大阪瓦斯	240	98,400
陸運業 (0.4%)		
西日本旅客鉄道	22	98,274
空運業 (1.1%)		
日本航空	50	265,000
情報・通信業 (6.5%)		
日本電信電話	105	589,785
KDDI	90	570,150
NTTドコモ	210	361,410
卸売業 (11.1%)		
三洋貿易	90	86,760
黒田電気	80	129,120
マルカキカイ	50	66,600
伊藤忠	220	294,800
丸紅	250	189,250
兼松	1,400	271,600
三井物産	240	353,280
住友商事	150	199,500
内田洋行	250	71,250
三菱商事	220	440,440
ナラサキ産業	100	31,600
稲畑産業	130	157,170
サンゲツ	16	41,920
立花エレテック	15	20,130
日鉄住金物産	640	243,200
小売業 (1.7%)		
ローソン	10	79,500
DCMホールディングス	240	171,840
イオン	110	154,660
銀行業 (20.1%)		
三菱UFJフィナンシャルG	2,300	1,552,500
りそなホールディングス	500	275,000
三井住友トラストHD	950	518,700
三井住友フィナンシャルG	235	1,267,825
横浜銀行	170	97,750
みずほフィナンシャルG	3,600	842,400
トモニホールディングス	420	178,080

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
証券、商品先物取引業 (5.2%)		
野村ホールディングス	1,200	961,200
岡三証券グループ	120	127,920
マネックスG	300	137,700
保険業 (2.1%)		
NK S Jホールディングス	57	169,005
MS&AD	85	232,050
東京海上HD	30	100,830
不動産業 (0.6%)		
常和ホールディングス	40	141,000
サービス業 (3.1%)		
ディー・エヌ・エー	100	234,900
リロ・ホールディング	15	81,900
イチネンホールディングス	130	106,860
セコム	30	179,220
いであ	110	115,390
合計	千株	千円
	22,827	23,485,859
	91銘柄	<97.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年1月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	23,485,859	93.0
コール・ローン等、その他	1,778,687	7.0
投資信託財産総額	25,264,546	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年1月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	25,264,546,471円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,509,919,171
株 式 (評価額)	23,485,859,000
未 取 入 金	159,988,300
未 取 配 当 金	21,960,000
差 入 委 託 証 拠 金	86,820,000
(B)負 債	1,145,580,693
未 払 金	148,580,693
未 払 解 約 金	997,000,000
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	24,118,965,778
元 本	19,326,444,060
次 期 繰 越 損 益 金	4,792,521,718
(D)受 益 権 総 口 数	19,326,444,060口
1万口当り基準価額 (C/D)	12,480円

- *設定時における元本額は1,780,000,000円、当期中における追加設定元本額は22,646,595,336円、同解約元本額は5,100,151,276円です。
- *当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、利回り株チャンス13-03(年1回決算型)5,879,502,479円、利回り株チャンス13-03(年4回決算型)6,861,106,991円、利回り株チャンス13-06(年1回決算型)1,332,117,495円、利回り株チャンス 米ドル型(年1回決算型)3,887,389,568円、利回り株チャンス 米ドル型(年4回決算型)1,366,327,527円です。
- *当期末の計算口数当りの純資産額は12,480円です。

■損益の状況

当期 自2013年3月15日 至2014年1月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	248,592,949円
受 取 配 当 金	247,671,200
受 取 利 息	533,161
そ の 他 収 益 金	388,588
(B)有価証券売買損益	3,085,657,333
売 買 益	3,610,547,516
売 買 損	△ 524,890,183
(C)先物取引等損益	19,515,496
取 引 益	32,362,196
取 引 損	△ 12,846,700
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	3,353,765,778
(E)解 約 差 損 益 金	△ 814,848,724
(F)追加信託差損益金	2,253,604,664
(G)合 計 (D+E+F)	4,792,521,718
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	4,792,521,718

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■1万口(元本10,000円)当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	33円
(株式)	(32)
(先物)	(1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	33

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については4ページ(1万口当りの費用の明細の項目の概要)をご参照ください。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。